

全国パチンコ経営企業数及び店舗数に関する調査を実施（2017年）

ー加速する店舗数の減少、M&Aによる新規出店は増加の予兆ー

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内のパチンコホール経営企業・店舗の調査を実施した。

1. 調査期間:2017年9月～12月
2. 調査対象:全国のパチンコホール経営企業および全国のパチンコホール
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談・電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査等を併用

【調査結果サマリー】

◆ 2017年12月末のパチンコホール経営企業数は3,244企業、店舗数は10,258店舗

2017年12月末のパチンコホール経営企業数は3,244社であった。2016年末から2017年末までの一年間で177企業が減少しており、資本や経営者などで関連する企業グループでは150グループ減少の2,460グループであった。また、パチンコホール経営企業3,244社が営業するパチンコ店舗数は2017年12月末時点で10,258店舗であった。2016年末から420店舗が減少し、経営企業数と同様に店舗数も減少が続いている。

◆ パチンコホール経営企業3,244社における2017年の新規出店数は162店舗

2017年の新規出店数は、2016年から9店舗減の162店舗であった。この数年間の新規出店数は、微減または横這いが続いていたが、2016年、2017年と2年連続で200店舗を下回る低水準であった。

この数年はM&Aによる新規出店が増加傾向にあることも特徴であるが、今後パチンコホール経営の事業環境がより厳しくなることから、パチンコホール経営企業のM&A件数は増加に向かうものと推測する。

◆ 2017年12月末の遊技機設置台数は約440万台、遊技機台数も引き続き減少

2017年12月末時点での遊技機設置台数は約440万台であり、2016年12月末比で2.1%減、約10万台の減少であった。遊技機種別では、パチンコ機は同3.4%減の272万台、パチスロ機は横這い(同0.1%減)の168万台となった。経営企業数、店舗数、遊技機設置台数、新規出店数のいずれもが減少トレンドにあった。

◆ 資料体裁

資料名:「パチンコ経営企業総覧 2018(東日本版)・(西日本版)」
 発刊日:2018年2月19日
 体裁:A4判 673頁(東日本版)、727頁(西日本版)
 定価:各110,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <https://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <https://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

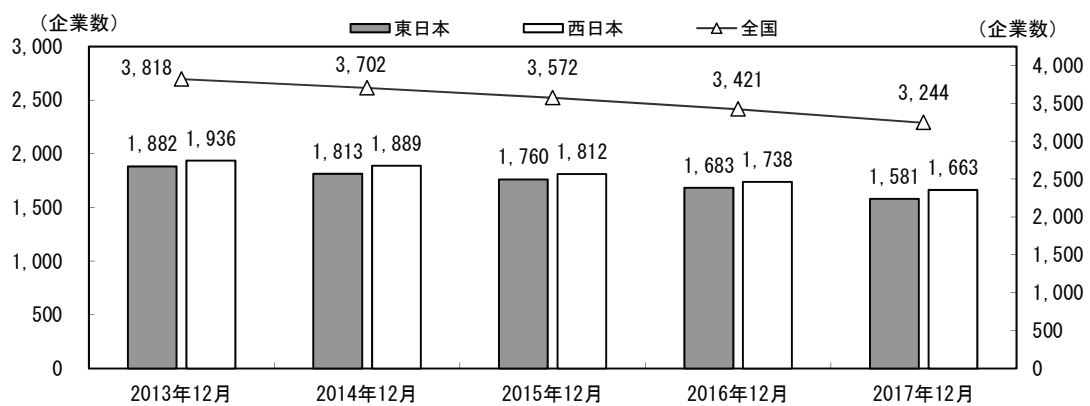
1. パチンコホール経営企業数

2017年12月末のパチンコホール経営企業数は3,244社であったが、引き続き企業数の減少が続いている。2008年以降2012年までは比較的減少幅が小さくなっていたものの、2013年以降は再び100社以上の企業減少が進んでいる。2016年末から2017年末までの一年間で177企業が減少しているが、主に1店舗経営などの小規模なパチンコホール経営企業の撤退や倒産が原因となっている。

また、資本や経営者などで関連する企業ごとに企業のグループ化を行うと、パチンコホール経営企業は2017年末で2,460のグループに集約できる。なお、企業グループ数は、2016年末から150グループ減少した。

2018年2月1日には遊技機仕様に関連する規則改正が行われた。この数年のパチンコ産業は射幸性の制限等遊技機に関する規制の強化などが断続的に続いており、今後さらにパチンコホール経営の事業環境は厳しいものになると考える。

図1. パチンコ経営企業数の推移



矢野経済研究所調べ

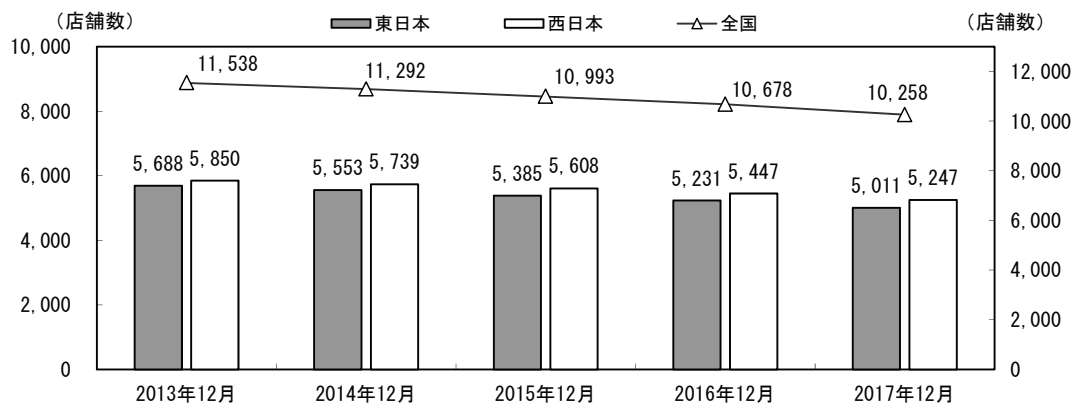
注1: 各年12月末現在の社数

2. パチンコホール経営企業の営業店舗数

2017年12月末時点で、全国で営業しているパチンコ店は10,258店舗であった。この5年間では実に1,280店舗が減少している。警察庁発表数値(営業許可証ベース)によると、1990年代前半には約18,000店舗程度が存在していたため、過去20年程度で約7,000店舗程度が姿を消している。

2010年までの年間数百店舗の減少と比較すれば店舗数の増減は落ち着いているが、2013年以降は再び店舗数減少が進み、2017年は420店舗の減少となった。

図2. パチンコ営業店舗数の推移



矢野経済研究所調べ

注2: 各年12月末現在の店舗数

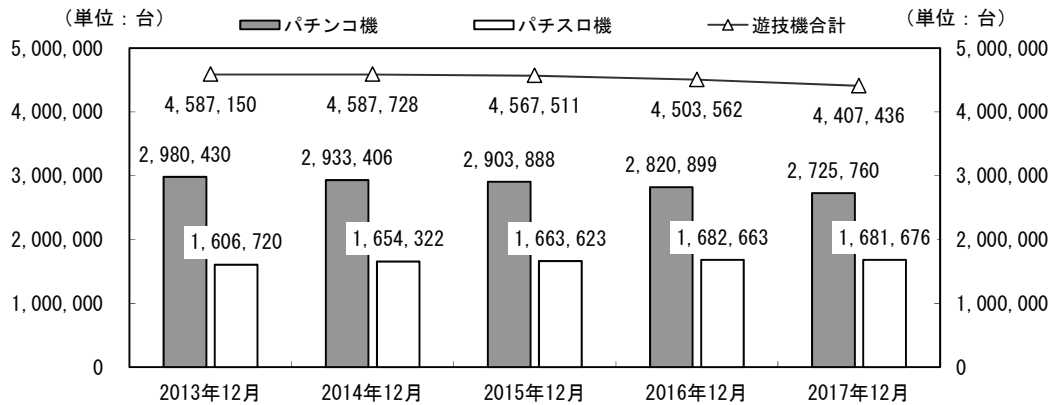
3. パチンコホール経営企業の保有する遊技機設置台数

2017年12月末時点での遊技機設置台数は約440万台であり、2016年12月末比で2.1%減、約10万台の減少であった。遊技機種別では、パチンコ機は同3.4%減の272万台、パチスロ機は横這い(同0.1%減)の168万台となった。

パチンコ機は2014年以降減少が続いたが、一方のパチスロ機が2011年以降継続して増加が続いていたことで、2011年～2014年までは合計の遊技機設置台数は増加基調にあった。

しかし、パチスロ機の設置台数が2016年末は前年末比で1.1%増、2017年末は同0.1%減と増加が落ち着いたことで、2017年12月末時点での合計の遊技機設置台数も減少した。

図3. 遊技機設置台数の推移



矢野経済研究所調べ

注3: 各年12月末現在で営業が確認できた店舗が保有する台数、台数不明の店舗分を除く

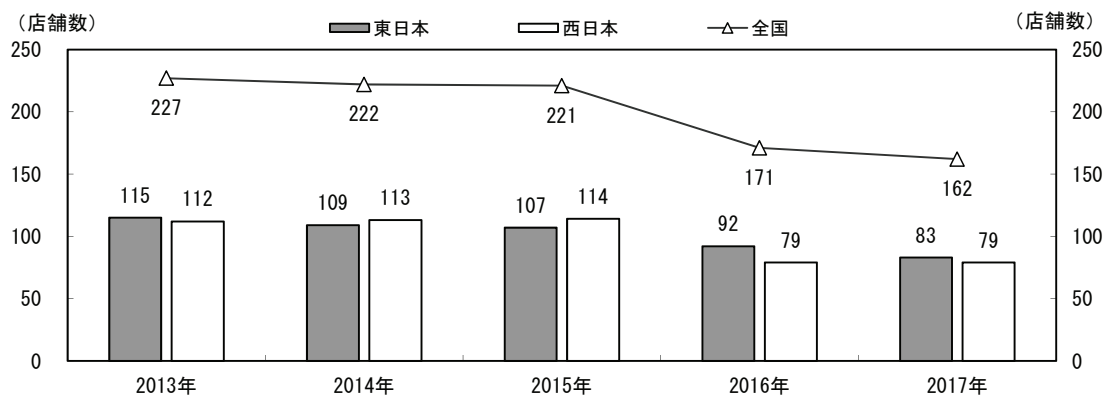
注4: 遊技機設置台数は、パチンコ機とパチスロ機を合算した数値

4. パチンコホール経営企業の新規出店数

2017年の新規出店数は、2016年から9店舗減の162店舗であった。この数年間の新規出店数は、微減または横這いが続いていたが、2016年、2017年と2年連続で200店舗を下回る低水準であった。

2017年の特徴としては、東京都、埼玉県、大阪府、兵庫県といった大都市圏の出店数が伸び悩み、また、この数年はM&Aによる新規出店が散見されることも特徴である。なお、産業の事業環境がより厳しくなることから、今後、パチンコホール経営企業のM&Aが増加していくものと推測する。

図4. 新規出店数の推移



矢野経済研究所調べ

注5: 各年1月～12月までの新規出店数